

野党招待外交の正体と台湾の危機

澤 喜司郎

はじめに

中国は2005年3月に反国家分裂法を制定し、台湾への武力行使を合法化した。同法の制定に日米をはじめ国際社会は深刻な懸念を表明し、天安門事件に対する制裁措置としての欧州連合の対中武器禁輸措置の解除は、中国のメッセンジャーボーイに成り下がったシラク仏大統領やシュレーダー独首相の解除に向けた画策にもかかわらず見送られることになった。

このような中で、反国家分裂法の制定に対する国際社会の反発と疑念を払拭し、和平的な対台湾政策をアピールし、さらには独立志向の強い陳水扁總統を封じ込める「最も現実的な方法が対中関係を重視する野党を取り込み」（『読売新聞』05年4月30日付）であるため、中国政府は台湾独立に反対する台湾最大野党の国民党や第二野党の親民党の主席らを国賓級で中国に招待し、表向きは兩岸の政治・経済的な諸問題について対話するという「野党招待外交」を展開した¹⁾。しかし、その本当の狙いは先の立法員選で民進党が議席を減らして少数与党になった現実の中で、2008年の次期總統選で国民党候補が勝てば一挙に台湾統一が実現できるという中国政府の強かな思惑から、野党

招待外交を通して国民党や親民党を中国共産党の下部政党化し隷属化することである。

読売新聞は「中国は、陳氏が身動きできないまま、08年の次期總統選を迎えることを望んでいる。そこで中台関係改善を追い風とする国民党が政権を獲得した場合、統一を念頭に置いた中台対話がにわかには現実味を帯びてくる。中国はそこまで、野党側に《アメ》を与え続ける見通しだ。中台関係での国民党の立場は『現状維持』だ。しかし、政権奪回という一点では、国民党の利害は中国と完全に一致している」（05年4月30日付）と報じた。

また、連戦氏が国民党主席に就任して以来「親中派」に転じた国民党の隷属化は、中国共産党独裁政権である中国政府にとっては中国共産党史としての中国史を正当化するという大きな意味をもつことも看過してはならない。

そこで、本稿では国民党と親民党の主席らの訪中と胡錦濤中国共産党総書記との会見を振り返りながら、野党招待外交を通して国民党や親民党を中国共産党の下部政党化し隷属化せんとする中国共産党の目論見について若干の検討を試みたい²⁾。

1) 1919年に設立された国民党と1921年に設立された共産党は清朝崩壊後、近代国家としてなかなかまとまらなかった中国大陸の覇権を争ってきた。しかし、1924年から1927年までは「第一次国共合作」が成立し、軍閥を制圧した。日中戦争が始まった1937年からは「第二次国共合作」により日本軍と戦った。「国共」トップの会談として1945年8月に毛沢東と蒋介石が日本に勝利した後の問題を話し合ったが、その後、両党は内戦に突入し、破れた国民党は1949年に台湾に逃れ、「中華民国」としての統治を始めた。1980年代、中国は統一に向けた「第三次国共合作」を呼びかけたが、台湾では1990年代に民主化が進み、2000年には自立志向の強い民進党による政権が成立したことにより、中台間では歩み寄りのない状況が続いている（『朝日新聞』05年4月26日付）。

I 国共首脳会談を企む中国共産党と歓迎する中国国民党

(1) 分断後初の国民党訪中団と国民党主席の訪中招請

最大野党の国民党は、中国政府の対台湾政策を統括する中国国務院台湾事務弁公室の招きを受け、2005年3月28日に江丙坤副主席を団長とする同党代表団を中国に派遣した。国民党単独での公式代表団の訪中は、1949年末の中台分断後初めてで、国民党は今回の代表団の訪中に続き、8月に退任を予定する連戦主席の公式訪中と胡錦濤総書記との「国共首脳会談」を実現させ、台湾海峡の緊張緩和への党レベルでの貢献をアピールし、年末の統一地方選や2008年の次期総統選での政権奪回につなげたいと目論んでいた。一方、国民党代表団の訪中は「共産党にとっては反国家分裂法で民主進歩党など台湾の与党陣営に《ムチ》を打って独立志向を牽制すると同時に、中台協調路線を主張する国民党に《アメ》を与えることで台湾の世論に動揺を与え、さらには「台湾海峡の緊張を懸念する日米などの非難をかわす狙い」もあると言われていた。この意味で、国民党代表団の訪中は反国家分裂法をめぐって中台関係が緊張するなか「関係改善を政治的な実績としたい国民党と、対話姿勢を内外にアピールしたい中国側の思惑が一致した」（『産経新聞』05年3月28日2時40分更新）ものであった。

出発に際して江丙坤副主席は、「我々は台湾の独立に反対する。台湾海峡の平和を求め、中国が

武力を行使することにも反対する」とした上で、「反国家分裂法の問題で中台経済交流が阻害されることが台湾人民の不利益につながる」とし、中台直行の貨物チャーター便の協議など経済問題を中心に対話を試みることが緊張緩和につながるのと考えを強調した。この江丙坤副主席の発言は、「国民党は民主的な方法での中国との統一を支持する政党である」ことを明確に示していた。

そして、訪中した国民党代表団は3月30日に党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任と経済面での協力拡大をめぐって協議し、①中台チャーター便の恒常化、②台湾農産物の大陸への輸入拡大、③金融、保険、運輸、医療分野での協力推進、④兩岸の地方都市交流メカニズムづくりなど、12項目で合意した²⁾。この合意は、大陸との経済関係強化を切望する台湾経済界に対して「経済カード」を切り、陳水扁政権と離間させることに力を入れている中国の策略を具体化するものと言える（『読売新聞』05年3月31日21時19分更新）。なお、合意した項目のうち「兩岸の地方都市交流メカニズムづくり」は「一つの中国」を前提に台湾を一地方都市と位置づけたものである。

翌31日には、国民党代表団は共産党ナンバー4の賈慶林人民政治協商会議主席と会談し、賈慶林主席は「国民党などの団体が経済文化交流の推進に努めてくれたことを称賛する」「適当な時期に国民党の連戦主席が訪中するのを歓迎する」と連戦主席の訪中を招請した。この連戦主席の訪中招請は、反国家分裂法施行後にはソフトイメージを前面に打ち出している中国が「大陸生まれの国民

2) 毎日新聞社説「国共会談から中台対話に」（05年4月27日付）は、「台湾独立問題をめぐる中台の緊張関係は、日中関係冷却の大きな要因でもある。…中台間の対話が復活すれば、日中関係にもプラスの効果が期待できる。そのためにも中国には、この国共会談を台湾与野党の対立分断をあおる政治的策略に利用するのではなく、政権党である民進党との会談を展望した平和的対話戦略として位置づけてもらいたい。（中略）民進党政権になってから中断している中台対話の再開こそが、中台だけでなく日米にとってもウイン・ウインの解決法だ」としているが、独立か統一かは対話のレベルを超えた問題である。

党との関係を重視する姿勢を示し、協調を最大限演出することで『一つの中国』の原則を受け入れず、『本土化』（自立化）路線を進める陳水扁政権への圧力を強める」（『読売新聞』05年3月31日21時19分更新）ためのものであり、「国民党主席の訪中招請で台湾独立阻止への『国共合作』の動きは鮮明になり、大陸側と台湾の与党・陳水扁政権との対立は一段と深まる可能性がある」（『西日本新聞』05年4月1日2時16分更新）と言える。

また、賈慶林主席は「分裂勢力はなお活動している」として断固独立阻止の立場を強調し、「一つの中国の原則堅持で合意した」とする1992年の香港協議を基にした対話と平和統一を呼びかけ、これに賛同する他の政党の訪中も歓迎する姿勢を示した。この賈慶林主席の発言を受け、党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任は4月1日に「親国民党の訪問団を歓迎する。同時に、都合の良い時期に宋楚瑜氏が党主席として大陸に来ることも歓迎する」と、第二野党の宋楚瑜親国民党主席の訪中を招請した。宋楚瑜主席は2月に陳水扁総統と「独立宣言をしない」など対中関係改善のための10項目の政策合意をしていたため、「中国は陳総統に対する《発言力》がある宋主席に働きかけることで陳政権への圧力となることを期待し、統一攻勢に出ているものとみられ、そのため「陳総統の与党連合は国民党と親国民党が対中改善の

《功績》争いに走り、中国の《統一ペース》に乗せられることを強く懸念していた」（『読売新聞』05年4月3日3時16分更新）。

（2）国民党代表団の訪中と焦る民進党

次期総統選で民進党候補を狙う蘇貞昌民進党主席は3月30日に、「当局は民間団体による兩岸の交流活動を尊重する」とした上で、「台湾海峡を挟んだ兩岸の交流促進の助けになるならば、政権党の主席という身分で大陸を訪問したい」との意向を示した。蘇貞昌主席の発言は、「政権党として大陸との経済関係を悪化させたくはないという考えの表れ」と同時に、「ライバルである国民党が共産党との関係改善に踏み出したことに対して、遅れをとってはならないという焦り」（『サーチナ・中国情報局』05年3月31日22時53分更新）と言われていた。蘇貞昌主席の発言を受け、党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任は31日に、「民進党が『台湾独立党綱領』を放棄して『台湾独立』分裂活動を止めさえすれば、我々は正面から応対し、彼らと接触、交流したい」との見解を示した。

他方、4月1日に帰台した江丙坤副主席は台北国際空港で会見し、中国との実務的な交渉が台湾世論の支持を得られるとの自信を示した。これに対して、陳水扁総統は同日に「台湾内部の与野党

3) 国民党代表団一行は3月28日午後經由地の香港から広東省広州市入りし、広東省の黄華華省長らと会談した。黄華華省長は「より多くの台湾企業が将来性のある製造業、サービス業、『三高農業』（高品質、高生産高、高収益）の分野に投資を行うことを歓迎する」と台湾企業の投資拡大を呼びかけ、これに対して江丙坤副主席は「兩岸間は現在、直接の運航便は実現していないが、今年のチャーター便は成功した。台湾企業から貨物運輸の利便化を求める提案があるが、チャーター便という形での貨物運輸は輸送利便化を実現できる方法になる」との見解を示した。なお、江丙坤副主席が述べた中台間のチャーター便については、中国政府は2月の春節期間中に実施された中台間の直行チャーター便を受けて祝日ごとに運航を拡大させる計画を台湾に対してすでに提案し、民進党は中国が反国家分裂法を制定・施行したため「将来応じる可能性は排除しないが、現在の雰囲気ではとても話し合いなどできない」（蘇貞昌主席）と、中台間の直行チャーター便の協議には当面応じない考えを表明していた。しかし、中国との経済交流拡大を訴える国民党との協議を通して中台対話ムードを盛り上げ、「陳水扁政権への圧力にしたい」（『時事通信』05年3月28日23時1分更新）との意向が中国にはあると言われていた。

合意もないうちに野党が中国共産党と合意しても意味があるのか」と厳しく批判した。さらに、4月8日に陳水扁政権は、国民党代表団の行為が当局からの授權なしに私的に外国と協議し協定などに調印することを禁じた刑法に違反する疑いがあると指摘し、「外患罪」の疑いで検察当局に江丙坤副主席など国民党訪中団の捜査に乗り出すよう指示し、連戦主席の訪中を牽制した⁴⁾。これに対して、江丙坤副主席は「訪中での会談は意思の伝達にすぎない」と検察当局による捜査に抗議した。

そのような中、中国國務院台湾事務弁公室の李維一報道官は4月13日の記者会見で、国民党代表団が訪中したこと、同党の連戦主席の訪中に合意したことについて「兩岸同胞が肯定、歓迎している」と評価した上で、それは「兩岸間の経済交流だけでなく、双方の平和かつ安定した発展に積極的な役割や影響を与えるだろう」と関係改善に向けた期待感を示し、他方で陳水扁政権が連戦主席の訪中を牽制していることについて「台湾同胞の利益を害している」と批判した。そして、李維一報道官は「台湾当局は現在、『一つの中国』の原則を認めず、『92共通認識』を認めず、海峡兩岸関係協会と台湾海峡兩岸基金委員会との間の対話や交渉を行うすべがない状況の下で、我々は『92共通認識』を認めて『台湾独立』に反対し、兩岸関係の発展を主張する台湾の各党派や団体、代表者と、話し合いで問題解決の新しい道筋を捜し求めていきたい。彼らが大陸に来て交流と対話を行い…兩岸関係の改善と発展をともに推進することを歓迎する」と発表した。

さらに、3月31日に国民党代表団と会談した唐

家璇國務委員は、中国は2003年の新型肺炎流行時も含め一貫して台湾の世界保健機関への参加を拒否してきたが、世界保健機関に「台湾参加に向けた技術的な問題で調整を希望する」と伝えたことを明らかにし、「5月の世界保健機関年次総会で台湾の参加問題を重視している」と世界保健機関総会への台湾のオブザーバー参加を支持する可能性を伝えた。これに対して、台湾行政院は「中国は台湾を自国の傘下に置く形で世界保健機関への参加を認める意図があり、台湾の《主権》を矮小化した」と反発したが、李維一報道官は「我々は2300万台湾同胞の衛生や健康の權益に十分関心を払っており、4項目の基本的主張を提案した。しかし今のところ、台湾当局からいかなる反応もない。しかし、我々はやはり兩岸が関連問題で意見が一致していなくても、ある種の特別な手配を行い、世界保健機関事務局と積極的に協議して台湾の医療衛生専門家を世界保健機関の技術交流活動に参加させる具体的方法を検討している」「台湾当局による世界保健機関への加盟を利用した『一辺一国』の分裂主張に我々は断固反対する」と陳水扁政権の対応を批判した。

(3) 連戦国民党主席と宋楚瑜親国民党主席の訪中 が確定

党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任は4月18日に、賈慶林全国政協主席が江丙坤国民党副主席と会見した時に「『92年の共通認識』を認め、『台湾独立』に反対し、兩岸関係の発展を主張する台湾の他の政党の主席が大陸部を訪問することを歓迎する」と表明したが、これは「親国民党の宋

4) 外患罪とは、例えば日本の刑法では「外国と通牒して日本国に対し武力を行使させた者は、死刑に処する」(第81条)、「日本国に対して外国から武力の行使があったときに、これに加担して、その軍務に服し、その他これに軍事上の利益を与えた者は、死刑または無期懲役若しくは2年以上の懲役に処する」(第82条)と規定している。

楚瑜主席の訪問を指している」とし、「党中央委員会と胡錦濤総書記は宋主席率いる親民党代表団の大陸部訪問を歓迎し、招待する。親民党ができるだけ早く関係者を大陸部に派遣し、宋主席訪問の手配について協議を進めるよう希望する。我々は、宋主席の訪問が兩岸の交流促進に役立ち、兩岸関係の緩和と安定の促進に役立つと信じる」と、宋楚瑜親民党主席の中国大陸訪問を招請した。これに対して、親民党は「喜んで受け入れる」方針を明らかにした。

台湾行政院大陸委員会の呉主任委員は18日に、中国が宋楚瑜親民党主席の訪中招請を発表したことについて「中国は台湾野党との協議で合意を達成し、有利な状況を得ようとしている」「中国の罠にはまろうとしている。民主社会では選挙結果を尊重し、正当な手続きと法を守らなければならない」と中国を厳しく批判する声明を発表した。この声明発表には「陳水扁総統との対話を拒絶したまま野党党首への招待外交を繰り広げる中国にくぎを刺し、同時に中国熱を高める野党を牽制する狙い」があると言われ、また陳水扁総統が4月末にも訪中予定の連戦国民党主席に「訪中には賛成だが、その前に政権との協議が必要」と再三呼びかけていたが、連戦主席は応じる構えを見せていないため、謝長廷行政院長も「国民党政権が制定した条例でも法は法。違法行為があれば適用する」と、連戦主席に協議に応じるよう求めた。

そのような中、国民党の林豊正秘書長は4月20日に、連戦主席が4月26日から5月3日まで訪中し、29日に北京で胡錦濤総書記と会談すると発表した。「中台近代史のなかで内戦と共闘を繰り返

してきた国民党と共産党のトップ会談は、1945年に日本の敗戦後、蒋介石と毛沢東が重慶で会談して以来、約60年ぶりとなる」（『産経新聞』05年4月20日15時32分更新）。また、連戦主席は20日の国民党中央常務委員会で胡錦濤総書記とは「対等な立場で中台双方に利益をもたらすよう台湾海峡の安定と平和を求める」と中国との平和共存の道を探る意向を明らかにし、また「連戦主席は会談で経済交流強化を打ち出し、『反国家分裂法』制定で悪化している中台関係の改善を模索する見通しで、台中間の対話が停滞する中、『中国と対話できる政党』を誇示するものと見られる」（『読売新聞』05年4月21日付）と言われていた。

このように、中国政府が連戦国民党主席に続いて宋楚瑜親民党主席の訪中を招請し、相次いで台湾野党のトップとの関係改善に動いていることについて、陳水扁政権は「中国が台湾内政に《くさび》を打ち込み、同時に反国家分裂法で悪化した中国の対外的なイメージを改善する狙いもある」とみて警戒し、また「当局の授權なしに中国と協定に調印することは違法」であるとして対中関係での「野党独断専行」（『産経新聞』05年4月21日3時6分更新）を牽制していた⁵⁾。他方、連戦主席や宋楚瑜主席の訪中について李登輝前総統は4月21日に、「反国家分裂法を制定したばかりの中国への訪問は国際的に台湾市民が同法に賛成するとの誤った印象を与えかねない」「野党党首は台湾を代表しておらず統一工作に利用される」「台湾を中国に売り渡す行為だ」と厳しく批判し、陳水扁政権に対して「公権力を行使せよ」と野党党首の訪中を当局として阻止するよう求めた。

5) 「野党とのトップ会談で何らかの合意が生まれても、直ちに実現する可能性が小さいことは中国側も承知している。しかし、平和的な対話が反国家分裂法成立で悪化した国際世論の改善を促し、陳政権への圧力にもなると踏んでいるようだ」（『朝日新聞』05年4月26日付）と言われていた。

II 連戦国民党主席の訪中と胡錦濤中国共産党総書記との会談

(1) 連戦国民党主席の訪中に反対する流血騒ぎ

陳水扁総統は「政党という民間団体の訪中を阻止できない」として、「兩岸関係の実務に励み、相互恩恵、対等な交流をする」「『国家』人民の最高の利益を守る」という二大原則のもとで連戦主席の中国大陸訪問を支持する考えを明らかにした⁶⁾。この陳水扁総統の「姿勢転換の背景には、民進党の少数与党解消のため取り込みを図った第二野党の親民党・宋楚瑜主席の訪中が5月に控えており、表立っての批判は親民党との間に溝をつくりかねないとの計算が働いたとみられる」（『毎日新聞』05年4月26日付）。

しかし、連戦主席の訪中の是非をめぐって論争が激化する様相を示していた。国民党は、在台米国家協会を通じて非公式に米政府に国民党と共産党の60年ぶりのトップ会談で予定される内容を事前に説明して米政府の了解を得るなど周到な準備をし、国民党関係者は「中台緊張を招くばかりだった陳水扁政権とは異なる成果を上げたい」と語り、対中関係改善を内外にアピールし、2008年の次期総統選での政権奪回も視野に国際社会や台湾世論の支持の取り付けに意欲をみせていた。

これに対し、「国民党は共産党との内戦に敗れて1949年に台湾に逃れ…以後ほぼ半世紀にわたり

政権の座を占め、東西冷戦を背景に長らく反共の急先鋒だった」が、「連氏が主席に就任してからは親中色を急激に強め、『兩岸の現状維持』と『一中原則（一つの中国とは、中国大陸を含めた中華民国のこと）』の党是を掲げている」ため、「中国側は親中色の強い連氏を厚遇することで、陳水扁総統への牽制と台湾世論の分断を意図している」（『西日本新聞』05年4月26日2時33分更新）とされていることから、李登輝前総統は「野党党首の訪中招請は中国の策略で台湾最大の危機だ」と警告していた。また、台湾団結連盟は「野党党首の訪中は個人の身分を超えてはならない」と、政党間の合意など新たな「国共合作」は台湾の存在を脅かすと主張し、連戦主席が発する4月26日には空港で抗議デモを行うとしていた⁷⁾。

このように、自身の訪中の是非をめぐって論争が繰り返されている中、連戦主席は25日に記者会見し、「胡錦濤総書記と会って意見を交換できること自体が意義のあることだ。客観的かつ謙虚な態度で対面して互いの見方を知り、現実に基づいて未来の兩岸の相互関係を切り開き、互惠と相互利益、利益共有の大きな環境を作り出す方法を模索する」「大陸部の指導者と、台湾の人民の幸福・利益、兩岸の経済文化交流などについて意見を交換したい」と抱負を語った⁸⁾。なお、国民党は連戦主席の訪中を「平和の旅」と名付け、「中国側との対話ムードを演出」（『毎日新聞』05年4

6) 連戦主席は4月25日に陳水扁総統と電話会談を行い、陳水扁総統が連戦主席の大陸訪問を支持する考えを示したが、「共産党指導者との初の対話を非常に重視している」として訪中結果の報告を求め、中国との協定締結などは違法行為になるとして「クギ」もさした。連戦主席は感謝の意を表した上で「国民党の大陸政策は一貫して明確なものだ」「今回の訪問が台湾海峡の平和維持にとって有利なものであることを保障する」「訪中は個人的、民間の性質のもので公権力にかかわることはない」との考えを示した。

7) 国民党寄りの台湾紙「中国時報」の緊急世論調査によると、連戦主席の訪中に「賛成」が44.4%と、「反対」の27.1%を大きく上回っていた（『産経新聞』05年4月25日3時6分更新）。

8) 2004年3月の総統選では、新憲法制定など台湾の自立化を訴えた陳水扁総統に対抗して、連戦主席は「私が当選すれば北京を訪問する」と公約するなど対中融和路線を掲げて戦った（『朝日新聞』05年4月30日付）。

月26日付)していた。

そして、連戦主席が出発する26日には訪中賛成の支持者が訪中団を見送るために早朝から国民党旗を掲げて台北国際空港に集合し、一方で訪中に反対する民進党や台湾団結連盟の支持者らは「台湾を売り渡すな」「帰ってくるな」などと書いたプラカードを掲げ、警官隊を挟んで睨み合っていた。しかし、タマゴやミネラルウォーターのボトルを投げつけるという衝突が発生し、旗ざおなどでの殴り合いや投石により多数の怪我人が出る流血の事態に発展した。また、行政院大陸委員会が同日に「政府の授權なしに中国政府と公権力にかかわる協議を行うのは違法」と再度発表したことから、「連氏と胡錦濤中国国家主席との協議内容しだいでは台湾社会はさらに大きな対立の火種を抱え込むことになりそうだ」(「西日本新聞」05年4月27日2時18分更新)と言われていた。

(2) 国賓級の歓迎を受けた連戦国民党主席

連戦国民党主席一行は台湾から香港に向かい、香港で中国東方航空機に乗り換えて南京入りした。南京は、蒋介石による国民党政権時代に首都が置かれていた地で、南京禄口国際空港では党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任や台湾の経済界代表が出迎え、中国共産党は国営メディアなどを総動員して「対話」「和解」ムードを演出した⁹⁾。盛大な歓迎を受けた連戦主席は「南京は国民党の歴史と結びついている。南京は台北から遠くないが、ここに戻ってくるまでに60年以上かかった。ここに歴史的な一步を標したことを大変う

れしく思う」と喜びを表明した。

なお、中国政府が「大国の国賓にも匹敵する」(「朝日新聞」05年4月26日付)「元首級」の待遇で連戦主席の訪中を盛り上げたのは「国共両党のルーツが同じ大陸であることを際立たせる狙い」(「読売新聞」05年4月21日付)があり、また中国が歓待ぶりを示して「第三次国共合作」ムードの演出に躍起になっているのは「独立志向の強い民進党の陳水扁政権の動きを封じる狙いに加え、将来の国民党政権復帰も視野に入れた周到な《台湾統一戦略》に基づくもの」であり、読売新聞は「中国が3月に『反国家分裂法』を成立させた際、《台湾独立派》に向けた威嚇的な姿と、現在の《微笑》は、同じ統一戦略にあって表裏の関係にある」(「読売新聞」05年4月30日付)と報じていた¹⁰⁾。

翌27日に、連戦主席一行は同党の創設者で中華民国建国の父である孫文が眠る南京の中山陵を参拝し、中山陵付近には数万人の群衆が集まり、連戦主席らの参拝を歓迎した(「産経新聞」05年4月27日15時19分更新)。この参拝は、1911年の辛亥革命で清朝を倒し、民主革命を実現させた孫文は「すべての中華民族が敬慕する」(李源潮江蘇省党委書記)対象であるため、「中国と台湾が同じルーツを持つ『一つの中国』であることを確認する歴史的イベント」(「共同通信」05年4月27日11時38分更新)と言われていた。参拝後、連戦主席は「我々は皆がどこにしようと、平和と奮闘の気持ちによってこの時代をしっかりとらえ、台湾のためまね経済発展と、皆が豊かな社会の構築を

9) 中国当局は連戦主席に対し台湾人への訪中査証に相当する「台湾同胞証」を不要とし、「中華民国」パスポートのままに入国を認める特殊礼遇措置を取り、プッシュ米大統領などと同じく北京大学での講演を認めるなど「元首級」の手厚い歓迎でもてなすとしていた。

10) 江蘇省の李源潮書記は、連戦主席一行の歓迎パーティで「連主席の訪問は兩岸関係の発展を促し、『台湾独立』勢力の分裂の企てを制止するために重要な意義がある」(「朝日新聞」05年4月27日付)と挨拶した。

継続させ、大陸部の急成長と小康社会を完成させることができるよう強く願う。これこそが、我々が今日において認識し、全力を尽くすべき全体的な目標だ」「共同の努力を通じて国家の富強を図ろう。21世紀の間に真に意気揚揚とした中華民族になろうではないか」と語った。

28日午前到北京に到着した連戦主席は、空港で出迎えた党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任や北京市委員会の竜新民副書記、台湾企業の関係者らを前に、大勢の人に歓迎を受けたことに対して感謝の気持ちを表明し、「我々は今日、兩岸関係や、和解と対話のプロセスの中でいかに平和・利益共有の未来を構築していくかということに非常に注目している。私は、これが兩岸の人民の共通の声であり、我々皆が負うべき歴史的責任であり、同様に抑えることのできない民意の傾向であると信じている」と述べた¹¹⁾。

(3) 連戦主席の北京大学での講演と胡錦濤中国共産党総書記との会談

連戦主席は28日に共産党ナンバー4の賈慶林人民政治協商会議主席と会談し、賈慶林主席は「台湾独立勢力が作り出した困難と障害をともに排除し、兩岸関係発展の明るい将来を勝ち取れると信じている」と、中台協調を重視する国民党と連携しながら独立志向の陳水扁政権に圧力をかける姿勢を表明した（「読売新聞」05年4月29日付）。こ

れに対して、連戦主席は「我々の努力で兩岸交流の新たな段階を切り開き、兩岸関係が安定かつ希望ある未来を迎えられるよう望む」と語り、両者は「現在の緊張状態を打開し、新たな関係構築へ努力することで一致した」（「時事通信」05年4月28日23時1分更新）と伝えられている^{12) 13)}。

そして、29日午前には連戦主席は北京大学で講演し、「台湾海峡の兩岸は現状を維持すべきだ。現状維持は衝突を回避する方法の一つで、もう一つの衝突回避策は我々の違いの中から共通点を模索し、友好を深めていくことだ」「民衆は兩岸の対話を望んでいる」「兩岸の平和を堅持し、双方に利益のある関係にすることが我々の責任だ」と現状維持の重要性には言及したものの、中国との早期統一を望まない台湾の民意については何も語らなかった（「読売新聞」05年5月4日付）。また「台湾は正しい道を進んでこそ、未来への道がある」「排他的な民族主義を民主主義に取って代わらせることはできない」「制憲、正名、去中国化、さらに武断的な台湾独立は我々の幸福の基盤を破壊するものだ」と陳水扁政権の独立志向を批判した。

胡錦濤総書記との会談は29日16時から人民大会堂で行われ、胡錦濤総書記は「両党は歴史的な一歩を踏み出した。この一歩は、両党の往来の歴史が新しい発展の段階に入ったことを意味する。それと同時に、両党が兩岸関係の発展について決意

11) 連戦主席一行は、中国政府が用意した中国東方航空のチャーター機を使用し、同機には台湾語を話す乗務員が搭乗していた。北京空港に到着した同機は北京空港でも要人が利用する駐機場に着けられ、大勢の子供たちが列を作り、両手で花束を高く掲げながら歓迎した。

12) 連戦主席一行は28日午後釣魚台国賓館で党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任、王富卿副主任、孫垂夫副主任らと会談し、①胡錦濤総書記と連戦主席の29日の会談に関する最終的な調整と指示、確認、②「両党の未来に向けた相互交流メカニズム構築」について意見交換した。

13) 胡錦濤総書記は28日に訪問先のマニラで、「祖国の完全統一台湾同胞を含むすべての中国人民が切実に期待する神聖な使命だ」「連主席との会談を期待している。主席の《平和の旅》は必ず成功するだろう」と、会談が台湾の独立阻止に向けた環境作りになることへの期待を表明した（「読売新聞」05年4月29日付）。

と誠意をもって取り組んでいこうという共通の意思を表す」「兩岸関係の発展と両党の往来などの問題に関して、我々は必ず重要な共通の認識を得ることができる」「我々両党の間には、まだいくつかの違いがあるが、我々が中華民族の根本的利益を重んじ、兩岸の同胞の福利を重んじれば、必ずや《異》の中に《同》を求め、共同ですばらしい未来を創造することができる」「中国人は世界に対して、中国人は彼我の矛盾と問題を解決する能力と知恵があり、共同で兩岸関係の平和と安定と発展という将来像を勝ち取り、共同で中華民族の偉大なる創造をしていくことを示さなければならない。この度の国民党の大陸訪問及び両党の交流と対話は、兩岸関係の改善に春の息吹をもたらすものだと思える。双方の協力により、兩岸関係を平和と安定と発展という方向に前進させていくことを希望する」と述べた。

これに対して、連戦主席は「中国国民党と中国共産党は過去において激突した」が、その「歴史はすでに過去のことだ」「未来は我々の手の中にあり」「我々に多くの機会を与える。我々はそれらに勇敢に立ち向かい、未来を迎える主導的な立場にあるという理念で、未来を追及すべきだ」「50年あるいは60年前の国共間の関係、思考方式、構造をもって問題を考え、私の訪問を思考する人がいる。しかし、我々はすでにあの時代とあの構造をはるかに超越した」「我々は善意から出発し、信頼をもって基盤とし、兩岸人民の幸福をもって到達点とし、民族の長期にわたる利益を目標にすべきだ。このような基盤の上に立ち、絶対に対峙や対抗、まして衝突してはならない。必要なのは和解であり対話であり、それは民意を基盤とし、民意の力によるものだ」「両党は、1992年に非常に苦勞をして一つの平和への道筋である『一中各表』（一つの中国をそれぞれが表現している…筆

者加筆）という基礎に到達できた。不幸なことにここ数年この基礎が曲解され捻じ曲げられ、別の意味を持つようになった」が、「我々国民党には何の変化もない。我々も、この基礎の上に兩岸の明るい未来の情景を構築していきたい」「現在こそ、現状を把握し、ともに未来を創造していくために過去の歴史を総括できる契機だ」と述べた。

(4) 中国共産党と畀にはまった連戦国民党主席

連戦主席と胡錦濤総書記の会談後に発表された共同声明は「近年、兩岸の相互信頼の基礎が壊れ、情勢は悪化し続けている。現在、兩岸関係は歴史的発展の要にある。ともに平和、安定、発展の機会を追求し、ともに勝利できる新たな局面をつくるべきだ。両党は以下の点で共通認識に達した。『1992年の共通認識』を堅持し、『台湾独立』に反対し、台湾海峡の平和安定を模索し、兩岸関係発展を促進することは両党の共通した主張だ。平和と発展は21世紀の潮流で、兩岸関係の平和発展は兩岸同胞の共通利益、アジア太平洋地域と世界の利益に合致する。両党は以下の活動を促進する。①『92年合意』の基礎の上に対等の協議の早期回復を促進する、②敵対状態の終結、平和協定の締結を促進する。軍事的相互信頼体制の樹立を含め、兩岸の平和的安定発展のための枠組みを構築する、③経済の全面的協力関係を展開し、全面的な三通を含む緊密な経済貿易協力関係の構築や、台湾農産物の大陸での販売問題の解決を促す、④兩岸協議の回復後、世界保健機関への参加問題を優先的に議論することを含め、台湾民衆が関心を持つ国際活動への参加についての協議を促進する¹⁴⁾、⑤両党間の定期協議の枠組みをつくる」としていた¹⁵⁾。

会談後の記者会見で、連戦主席は会談を「成功」と表現し、「兩岸関係はすべての人々の幸福にか

かわる」「中台間の現実を重視し未来を切り開く」「ドアは開かれた。政府は責任を持って役割を果たすべきだ」と陳水扁政権に合意の実行を迫った。しかし、朝日新聞社説「つぎは政府間の対話だ」(05年5月1日付)が、中国は「国民党が政権を奪回すれば、今回の合意を土台に中台統一の協議に引き込むことも考えている」と指摘するように、この合意は「台湾を分裂させる統一戦線の策略」(李統輝前総統)と言わねばならない。

翌30日に国民党と中国共産党の合意内容が明らかになり、陳水扁政権や李登輝前総統から一斉に批判の声が上がった。行政院大陸委員会は「中国は台湾の野党を積極的に取り込もうとしているが、中台関係改善に向けての誠意表明は見られなかった」と遺憾の意を表明し、呂秀蓮副総統は会談に「具体的な内容はなかった。連氏の訪中時の

言動は台湾市民を分裂させ、国際的な誤解をもたらした」と非難し、李登輝前総統は「中国の力を借りて国民党の勢力を盛り返そうと狙っている。両党の合意は何の正当性もない」と厳しく批判した¹⁶⁾。また、陳水扁総統は5月1日に「連氏は野党の立場をよく守ってくれた」と賛意を示したが、「最後は民主的選挙で選ばれた台湾の指導者と会談することが必要で、そうして初めて中台間の関係正常化や対話のパイプを切り開くことができる」と語り、中国政府に対話再開を呼びかけた¹⁷⁾。

他方、5月1日に最後の訪問地である上海を訪れた連戦主席は市内のホテルで臨時的記者会見を行い、「29日に行った胡錦濤総書記との会談は意義のあるものだった」とした上で、中国共産党と和平協議の枠組み作りをめぐる実務協議に入る意向を明らかにした¹⁸⁾。また、連戦主席は翌2日に

- 14) 2005年5月16日に始まった世界保健機関の年次総会で、台湾のオブザーバー参加は今年も中国の反対などで見送られた。しかし、中国は総会に先立ち世界保健機関事務局との間で台湾の一定の参加を認める覚書を結んだ。その内容は、①台湾は「台湾・中国」名で中国代表団に参加、②会議中は中国代表団の後方に着席、③中国の同意のもとで世界保健機関と台湾は感染症対策などの協力や交流が可能というものであった。この覚書の調印は、胡錦濤総書記が連戦主席に示した「台湾の世界保健機関活動参加支援」の約束に基づくもので、中国は「覚書は台湾への大きなプレゼント」(高強衛生部長)と言うが、その内容は「台湾は中国の一部」という政治的主張がはっきり見えるものである。「一つの中国」を拒否する台湾当局は、「台湾抜きで決めた秘密協定」(衛生署)と受け入れない考えを表明し、陳水扁総統は中国がオブザーバー参加を拒否した点を取り上げ、「仮に善意だとしても、それも吹き飛んでしまった」と中国を非難した(「読売新聞」05年5月19日付)。
- 15) 朝日新聞は「5項目合意の内容は、『軍事信頼メカニズム』など陳総統自身がこのところ揚げ始めていたものが多い。陳氏にすれば、国民党には政策のお株を奪われ、共産党には『同じ主張でも民進党政権には耳を貸さず、国民党には耳を傾ける』態度をあからさまに示されたわけだ」(「朝日新聞」05年4月30日付)としていた。
- 16) 民進党の頼清徳立法委員団幹事長は29日に「連氏の発表内容は中台会談の再開や平和協定などが含まれており、台湾の公権力に干渉するものだ。私人としての訪問という約束を破った」と非難し、台湾團結連盟の羅志明立法委員も「メディアを締め出し、密室で台湾を売る相談をした。こんな会談は無効だ」と批判した。
- 17) マクラレン米大統領報道官は4月27日の会見で「北京と台湾の有力人物の対話を歓迎する。私たちは兩岸の問題を解決する唯一の道は外交だと信じている」「長い目で見た解決策は、台湾で正当な手続きを経て選出された指導部との交渉を通じてのみ可能だ」との見解を表明した(「朝日新聞」05年4月30日付)。
- 18) また、連戦主席は上海での臨時的記者会見で「今や中国大陸は世界の工場であり、世界の市場となっていることを正視しなければならない」「いかなる意識の状態にあっても、この事実を無視するべきではない」「台湾が持つ競争力を継続的に強化していくためには、台湾海峡兩岸の経済、貿易関係を強化することが必要だ」と強調し、国民党と共産党が「平和と発展」「経済貿易と文化」の2つの対話組織(対話フォーラム)を設立することで合意したと発表した。そして、翌2日には連戦主席は上海での講演で中国と台湾との貿易拡大や経済協力の促進を呼びかけ、「共通の市場を通して貿易を促進する仕組みを構築することが必要だ」「台湾を自由貿易協定の蚊帳の外に置くことは決定的な誤りになる」「ただこれは一夜にして成し遂げられるものではない」と、アジアで協議が進む自由貿易協定の枠組みに台湾も参加できるよう中国の支持を要請した。

海峡兩岸関係協会の汪道涵会長と会談し、汪道涵会長は連戦主席が胡錦濤総書記との会談で合意した国共両党の対話メカニズムづくりを「兩岸の意思疎通の新局面を切り開いた」と高く評価し、これに対して連戦主席は「兩岸は今をとらえて未来を築かなければならない。台湾に帰ったら積極的に5つの共通認識を推進実行していく」との決意を表明した¹⁹⁾。

Ⅲ 宋楚瑜親民党主席の訪中と胡錦濤中国共産党総書記との会談

(1) 狭まる陳水扁政権包囲網と中国のパンダ外交

行政院大陸委員会は、当局から何ら権限を受けていない対中交渉は違法の疑いがあるとして国民党を摘発する構えをみせていた。そのような中で、陳水扁総統は5月2日に訪問先のマーシャル諸島の国会で演説し、「中台の対話協議の門は永遠に開かれている」と述べ、民主・平和・対等の原則の下で中台間の正式な接触や対話はいつでも実現可能だとの認識を改めて示し、それは「連戦・国民党主席の訪中を歓迎する台湾の世論に配慮する」（『読売新聞』05年5月3日付）ものであった。また、陳水扁総統は「過去50年間、台湾海峡は世界で最も戦争発生の可能性のある危険地域の一つだった」と指摘し、中台間の緊張緩和に向けて軍事・安全保障協議のための相互メカニズムを早期に構築すべきだと強調した。しかし、中国政府は陳水扁政権が拒否してきた「一つの中国」の受け

入れを対話再開の原則としているため、「一辺一国」を原則とする陳水扁政権との対話に応じる可能性は現段階では低いと言わざるを得ない。

事実、党中央委員会台湾工作弁公室の王在希副主任は5月3日に、連戦主席の訪中終了を受けての記者会見で、陳水扁総統が意欲を示した中台間の対話について「我々は現在、民進党との党同士の交流はないが、肝心の問題は民進党がずっと『台湾独立』を掲げる党綱要を堅持していることだ。民進党が『92年の共通認識』を受け入れ、『台湾独立』を掲げる党綱要を放棄し、『台湾独立』という分裂活動を停止しさえすれば、我々は彼らの大陸部訪問も歓迎し、兩岸関係の発展など共通の関心事について対話と交流を行う」と、陳水扁政権との対話を事実上拒否する姿勢を明確にした。

このように、「胡錦濤総書記と連主席の国共トップ会談で政府間対話への期待が一部が高まったが、中国は従来立場をあらためて強調。国民党や台湾第二野党、親民党との関係強化を進め、独立志向が強い陳総統側には政策変更を迫っていく構えだ」（『共同通信』05年5月3日21時46分更新）と言われていた。これに対して陳水扁総統は3日に、中台合意は「もともと存在していない」と、「一つの中国」の原則に関する1992年の中台合意の存在を改めて強く否定し、胡錦濤総書記に対し「台湾に来て一緒に合意文書を捜すよう希望する」と皮肉り、「一つの中国」の受け入れを対話再開の条件とする中国に再考を促すとともに、連戦主席と胡錦濤総書記が会談で92年合意の定義を曖昧

19) 連戦主席は帰国後の4日の国民党中央常務委員会で「今回の大陸部訪問は、国民党・共産党による意思疎通のプラットフォーム、平和・経済貿易・文化に関するフォーラムなどの設置を含め、兩岸の互惠互利、利益共有の未来を打ち立てるといふ願いを表すものだ」と表明し、5分野での関係改善の促進を国民党の任務として進めていく必要があると述べ、兩岸の経済・貿易問題については「台湾は発展情勢に対して実務的でなければならない。人民に損害を与えないためには非現実的な立場やスローガンによって自らをもて遊び続けるべきではない」と陳水扁政権を非難した。

にしたまま再確認したことを暗に批判した。

他方、党中央委員会台湾工作弁公室の陳雲林主任は3日に、「台湾同胞が関心を持つ問題を解決し、正当な権益を守るための政策をとることが、我々の台湾同胞に対する契約事項だ」として、①中国への輸入を許可する台湾産果物の種類を12種類から18種類に拡大し、10種類以上についてはゼロ関税を実施する、②中国人民の台湾旅行を近く開放すると発表し、「今回の開放は台湾海峡を挟む兩岸の民間交流を促進するだけでなく、飲食サービス及び関連産業の発展など台湾住民に確かな利益をもたらす」「国民党や親民党は、大陸住民の台湾への観光を開放してほしいという要望を数回にわたり示してきた。大陸側の観光主管部門や団体と台湾側との協議及び手配が早期に実現することを望む」と要請した²⁰⁾。また、陳雲林主任は「国民党の連戦主席に続き親民党の宋楚瑜主席が大陸を訪問する今、兩岸同胞の友好は一層深まった。大陸同胞は台湾同胞に対し、平和、団結、友愛の象徴であり中華民族の貴重な宝であるパンダ雄、雌2頭を贈る」「連戦主席と国民党、宋楚瑜主席と親民党、および台湾各界がともに取り組めば可能なことだ」と、連戦主席への「土産」(「読

売新聞」05年5月3日22時49分更新)であるパンダ受け入れを求めた²¹⁾。

(2)「台湾独立」反対を強調する宋楚瑜親民党主席

陳水扁総統は5月5日から訪中する親民党の宋楚瑜主席と4月30日夜に電話会談し、訪中を祝福すると同時に胡錦濤総書記へのメッセージの伝達を依頼した。その内容については明らかにされていないが、台湾総統府の高官は「台湾の主権の存在を中国側に伝えるように依頼した」(「毎日新聞」05年5月2日0時55分更新)と述べた。陳水扁総統が宋楚瑜主席にメッセージの伝達を依頼したのは、政策協調で合意ずみの宋楚瑜主席を「特使」と位置づけ、「膠着状態が続く中台関係解決の糸口を見い出すため」(「産経新聞」05年5月3日3時3分更新)と言われていた。しかし、宋楚瑜主席の訪中に同行した鐘榮吉氏は「我々は陳水扁総統の特使ではない」とした上で、「大陸側との協議で決定した重要事項は将来的に実現させる」(「サーチナ・中国情報局」05年5月6日12時44分更新)との見解を示した。なお、陳水扁総統と宋楚瑜主席の政策協調とは、2005年2月25日に

20) 中国政府は5月20日に中国人民の台湾旅行開放を正式に発表し、国家観光局報道官は「台湾の第三次産業の活性化につながる。台湾住民はメリットを感じるようになる」と台湾の利益を強調し、また台湾当局が懸念する不法就労などを目的に旅行者が失踪することを予防する措置も約束した。これに対して、謝長廷行政院長は「対岸の人民を歓迎する。だが、十分な受け入れ対応策が必要だ」として、受け入れ枠を1日1,000人、滞在日数を10日とする方針を表明し、治安面での住民の不安に配慮し、慎重に対応策を検討する考えを示した(「読売新聞」05年5月22日付)。

21) 中国お家芸の《パンダ外交》もパンダの絶滅の危機から1982年に日本へ贈ったのが最後となっていたが、中国政府によるパンダ贈呈の発表は「反国家分裂法で台湾側に高まった反感を和らげる狙い」(「共同通信」05年5月3日12時36分更新)があるばかりか、「台湾住民向けに友好ムードを演出する狙い」(「時事通信」05年5月3日13時1分更新)があると言われていた。そして、陳水扁総統は3日にパンダ贈呈を中国の「統一攻勢と考えるべきではない」とした上で、パンダがワシントン条約での保護対象動物であることを理由に「多くの人が歓迎しているが、国際条約には違反できない」と慎重に判断する考えを示し、呂秀蓮副総統も同日に「中国政府が中華民国とよい関係を築くのが目的なら台湾住民はパンダを楽しみにする。しかし、香港や澳門で進める都市交流のためなら、それは台湾を一地方とみなすものであり、台湾住民は受け入れを拒む」と警戒感を示していた。しかし、台北市の馬英九市長は台北木柵動物園へ受け入れる意向を表明し、お返しとして台湾に生息するアカゲザルを贈る意向を明らかにした。

陳水扁総統が宋楚瑜主席との会談で「在任中は中華民国憲法を順守し、国号変更や独立宣言をしない」など10項目で合意したことをいう²²⁾。

党中央委員会台湾工作弁公室の王在希副主任は5月3日に、宋楚瑜親国民党主席らの訪問団を迎える準備が整ったことを明らかにし、これを受けて宋楚瑜主席は訪中を前にして4日に記者会見し、「今回の訪問が兩岸の中国人による華夏復興の積極的推進、兩岸による利益共有と、兩岸の人民による手を携えての協力を可能にすることを願う」「台湾の独立反対、一つの中国、台湾海峡問題の平和的解決の堅持という三つの基本的な立場で臨む」とした上で、「今回の訪問が台湾海峡の安定に役立ち、連戦国民党主席の大陸部訪問に引き続き、台湾島内の民意のさらなる結集、大陸部との具体的な共通認識の実現が可能になることを願う」と表明した。

そして、5日午後には西安市の咸陽空港に到着した宋楚瑜主席らを党中央委員会台湾工作弁公室の

陳雲林主任らが出迎え、宋楚瑜主席は出迎えの人々や報道陣に対して「我々は皆、炎黄の子孫だ」「すべての台湾人の祖先はこの土地、すなわち黄土高原から出発したのだ」と民族の連帯を強調し、「台湾独立に反対する。我々は一つの家族と同じであり、共存共栄を目指すべきだ」と訴えた^{23) 24)}。また、8日に親国民党大陸部訪問団は海峡兩岸関係協会の汪道涵会長と会見し、汪道涵会長は「兩岸の対話・交渉の問題について、我々の立場と態度は一貫しており、明確だ。1992年に两会（大陸部は海峡兩岸関係協会、台湾は海峡兩岸基金会…筆者加筆）はそれぞれ口頭で『海峡兩岸はいずれも「一つの中国」を堅持する』という共通認識を表明した。これは两会による対話・交渉の土台となっている」と述べ、これを受けて宋楚瑜主席は兩岸の平和という願いをともに推進していく姿勢を鮮明にした²⁵⁾。

11日に清華大学で講演した宋楚瑜主席は、「真の和解とは原則的な立場に対する妥協ではなく、

22) 本省人（台湾籍）で台湾の主権確立をめざした陳水扁総統と、外省人（中国大陸籍）で対中協調派の宋楚瑜主席は「水と油の関係」だったが、民進黨は2004年12月の立法委員選で敗北し、国民党と親国民党の野党連合に過半数の議席を握られたため、陳水扁総統は親国民党の宋楚瑜主席と政策協調することで野党陣営の切り崩しを図ろうとし、他方、議席数の減少で野党のパワーバランスに危機感を抱いた宋楚瑜主席は対中政策で民進黨から譲歩を引き出すことで親国民党による影響力の維持を狙ったと言われていた。これに対して、李登輝前総統や与党連合の台湾團結連盟は一斉に反発し、李統輝前総統は「人民をないがしろにした」と厳しく批判し、台湾團結連盟は憲法問題での民進黨への協力拒否を打ち出すなど与党間の足並みも乱れた。そのため「憲法制定」や「対中政策」などで今後「民進黨と台連の与党陣営に不協和音が大きくなるのは確実。民進黨が親国民党と政策面で協調する場面も予想され、《政界再編への序曲》との声も出始めている」（『産経新聞』05年2月27日2時33分更新）。

23) 5日夕方に党陝西省委員会の李建国書記は親国民党大陸部訪問団と会見し、「宋楚瑜親国民党主席が訪問団を率いて大陸部を訪問したことは、兩岸の同胞がともに注目する重大な出来事である」と述べ、宋楚瑜主席は「我々は親国民党創設以来の基本的立場を堅持し、『台湾独立』への反対を堅持し、『92年の共通認識』を堅持し、兩岸の平和という願望をともに推し進めていく」との見解を示した。

24) 5月7日に親国民党大陸部訪問団は、党上海市委員会の陳良宇書記と会見し、陳良宇書記は「上海は海峡兩岸の人々による協力・交流が盛んな地域だ。上海の発展・成果の中には、多数に上る台湾の同胞の知恵や心血が含まれている。親国民党訪問団による今回の訪問が上海と台湾の交流・協力をさらに推進することを願う」と述べ、宋楚瑜主席は「上海の進歩は全中華民族の誇りだ。上海の発展経験が示す通り、良い政策・決定は非常に重要だ」「台湾企業家は上海の繁栄に寄与するところがあり、上海も多数の台湾企業家に協力や支援を提供した。このことは、兩岸の平和は双方にプラスであり、分裂は双方に害を及ぼすことを示している」と「台湾独立」に反対の姿勢を協調した。

民族再生の始まりとなる」「歴史を鑑として再び過去と同様の過ちを繰り返してはいけない」「大陸と台湾の同胞そして政界人らがより多くの智慧を出し合い、中国人の問題は中国人自らが解決しよう」と訴えるとともに、「『台湾独立』は台湾を中国大陆から徹底的に切り離す一種の企てだ」「我々は『台湾独立』に徹頭徹尾断固反対する。我々が一貫して強調しているのは『台湾独立』は通り抜けられない破滅の道を行くものであり、『台湾独立』はこれまでも我々親民党と台湾にあるべき選択肢ではない」と、「台湾独立」には断固反対であることを強調した。また、宋楚瑜主席は台湾市民を「中国人」と表現し、会場からの大きな拍手に包まれていたが、「中台統一にもつながりかねない野党側の主張、急激な対中宥和策も、台湾人意識を高めた住民の反発を受ける可能性がある」（『読売新聞』05年5月13日付）と言われていた²⁶⁾。

(3) 宋楚瑜主席と胡錦濤総書記の会談

親民党の大陸部訪問団は11日に人民大会堂で曾慶紅中央政治局常務委員と会談し、曾慶紅常務委員は親民党が結党以来一貫して「一つの中国」の原則を堅持し、「台湾独立」に反対していることを評価し、「台湾海峡兩岸の良好な関係と安定した発展を推進している」と称賛した。また、曾慶紅常務委員は「『台湾独立』を掲げる分裂勢力や、

彼らによる時流に逆行した様々な行動は兩岸の人民の感情を深く傷つけ、兩岸関係の平和と安定を著しく脅かしている。『台湾独立』に断固反対し、抑止することで初めて兩岸関係には平和と発展の可能性が出る。『台湾独立』を掲げる分裂勢力との闘争を堅持することは、兩岸関係の平和・安定・発展や兩岸の同胞の切実な利益を保障するための重点中の重点だ」と陳水扁政権を非難するとともに、反発が広がっている反国家分裂法の正当性を訴えた。これに対して、宋楚瑜主席は親民党の「台湾の独立反対」「『92年共通認識』の堅持」「兩岸の人々の望みは平和である」という方針を改めて強調した。

翌12日に宋楚瑜主席は胡錦濤総書記と人民大会堂で会見し、胡錦濤総書記は「宋主席と親民党は『一つの中国』の原則に基づく『92共通認識』の体現を堅持し、『台湾独立』への反対を堅持し、兩岸関係発展を主張している。我々はこれに同意して高く評価する」とした上で、それは「兩岸が対話と協議を進める上での政治的基礎であり、兩岸関係を平和かつ安定的に発展させる政治的基礎である」「現在、兩岸関係の発展は重要な時期にある。我々両党は積極的行為によって、兩岸同胞に対して兩岸関係の平和で安定した発展の希望と将来性を展開しなければならない。また世界に対して兩岸の中国人が我々の間に存在する対立と相違を解決する能力と知恵があることを示さなければ

25) 宋楚瑜主席は8日に大陸部の台湾企業の関係者らを前に講演し、「親民党は常に『92年の共通認識』を堅持していく。なぜなら、これは兩岸の利益に合致し、兩岸間の問題を穏やかに解決させることができるからだ。皆さんには我々を激励し、応援してほしい」「親民党は『台湾独立』に断固反対する。『台湾独立』は戦争と災難をもたらすだけだ」と強調した。また、10日の党北京市委員会の劉淇書記と会見では、宋楚瑜主席は「兩岸が中国人の知恵を結集し、『協力により利益を共有し、相互に尊重し合う』という基本的立場から問題を処理することは、後代の子孫にとって中華民族のすべての子孫にとって非常に誇りあることだ」と述べた。

26) なお、台湾では宋楚瑜主席や連戦主席のような大陸出身者（外省人）は約15%で、台湾で生まれ育った住民（本省人）が多数派を占める。台湾の政治大学が2004年12月に行った住民意識調査では、「自分は中国人」と考える住民の割合は10年前の26%から6%に激減し、これに対して「自分は台湾人」と答えた人は44%に倍増していた（『読売新聞』05年5月13日付）。

ばならない」と述べた。これに対し、宋楚瑜主席は「わが党は『一つの中国』の原則と92年の共通認識を支持し、台湾独立に反対、平和を主張している」とオウムのように「台湾独立」反対を繰り返した。

そして、両者は会見後に中台間の平和構築に向けた6項目の合意を明記した共同声明を発表した。共同声明は、①「92年の共通認識」に基づく「兩岸一中」の原則のもと対等対話の迅速な回復を目指す、②「四つのないと一つのしない」の原則のもと台湾独立を目指すいかなる動きにも反対する、③軍事相互信頼システムを含む中台間の平和的発展の枠組みを構築する、④経済・貿易面での実質的交流を促進する、⑤台湾の国際組織への参加について協議する、⑥民間の交流促進と台湾企業家のサポート体制を確立する、としていたが、基本的には4月下旬の連戦主席と錦濤総書記との会談での共同声明を踏襲したものであった。

なお、宋楚瑜主席は13日に北京空港で、「訪問団は大陸の善意と誠意を台湾へ持ち帰り、具体的な実行を行う」「中国共産党が未来の兩岸関係に重大な決定をしたことは、再び大陸同胞と大陸側が兩岸共通の知恵を結集し、我々の過去の誤解を解く誠意を持っていることを説明している。兩岸は一つになれば双方に利益があり、分かれたら双方に損なのだ。我々が中国人であると認めさえすれば、民族の大義に立つ前提の下で兩岸が解決できない問題はない」との見解を表明したが、それは親民党が陳水扁政権と民進党を裏切り、親民党が中国共産党に隷属し、宋楚瑜主席が胡錦濤総書記のメッセンジャーボーイになったことを端的に表していた。

おわりに

中国の憲法が「台湾は中華人民共和国の神聖な領土の一部である。祖国統一という大業の達成は、台湾の同胞を含む全中国人の神聖な職責である」と明確に定め、中国の国防白書が「『台湾独立』勢力の国家分裂活動を制止することは、中国の武装力の神聖な職務」であり、「中国人民と武装力は一切の代価を惜まずに、断固として徹底的に『台湾独立』の分裂活動を粉砕する」と公言し、台湾が交渉による兩岸統一問題の平和的解決を無期限に拒否する場合には武力行使の可能性もあり得ることを表明し続け、2020年を統一の最終期限とすべきだとの説が多数を占めている中で、国民党や親民党の訪中は統一に向けた第一歩を踏み出したことを意味する。

また、陳政権は2004年12月の立法委員選での与党連合の敗北で少数与党から脱却できないために有効な対中政策を打ち出せず手詰まり状態に陥り、政権2期目の公約である台湾の現状に合致した新憲法制定も実現が遠のきつつある（「読売新聞」05年5月20日付）現状からすれば、台湾が早急に取り組むべき対応は李統輝前総統が提案したように、中台問題を話し合う場として米国、日本、中国、台湾による4者協議を開き、「統一か独立か」の住民投票の実施を中国に認めさせ、中国が認めないならば、現状をより堅固に維持するために日米の合意のもとで日米との正式な外交関係を構築することである。東京大学大学院の若林正丈教授が「これまで日米は、陳総統が独立志向を強めることによる中台緊張を懸念していた。今後、台湾が中国主導の軌道に急速に沿うようになれば、別の意味でバランスをとる必要が出てくる」（「読売新聞」05年4月30日付）と指摘するように、日米は台湾が統一された場合の事態について考えねば

ならない。

たとえば、連戦主席と胡錦濤総書記の会談後に発表された共同声明は「敵対状態の終結、平和協定の締結を促進する。軍事的相互信頼体制の樹立を含め、兩岸の平和的安定発展のための枠組みを構築する」としていたが、それは台湾で国民党政権が誕生し、「台湾の同胞を含む全中国人の神聖

な職責である」祖国統一後であることは言うまでもないが、そのような事態になれば台湾に向けられていた約700基の弾道ミサイルはどうなるのか。廃棄されることはあり得ない。そうであれば、新たな照準は日本しかない。

【脱稿日：平成17年6月27日】